

分断されるコロナ禍の人々、社会を紡ぎ直すために何が必要か

杉浦 浩美 埼玉学園大学人間学部教授

新型コロナウイルスが私たちの日常を一変させてから既に2年以上が過ぎた。得体のしれないウイルスへの不安と恐怖から始まった混乱の日々は、刻々と局面を変えながらその都度、私たちに様々な選択と決断を迫ってきた。状況判断をめぐる意見の対立、政策の是非をめぐる割れる世論、賛成か反対か、推進か抑制か、専門家も素人も、行政も市民も、あるいは高齢者も若者も右往左往する日々ではなかったろうか。そこで示された政治判断、実施された政策によって生じた対立、あるいは利害の衝突はいまや深い亀裂となって人々を、そして社会を分断しているようにも思える。

改めてこの2年3か月の出来事を、是非が問われた政策も含め振り返ってみたい。

2020年1月から12月

2020年1月、横浜港に停泊したクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」への対応からそれは始まった。2月突然の休校措置、3月になってからの入国制限（防疫体制の遅れ）、4月7日初めての緊急事態宣言（7都道府県）。一律10万円給付とアベノマスクの配布。5月中小企業等への持続化給付金事業が開始、6月その持続化給付金事業の事業委託先について野党が国会で追及（中抜き疑惑）。解雇や雇止めが多発し、特にシングルマザー世帯は深刻な状況に。だがこの頃、経済対策として盛んに議論されていたのはGo Toキャンペーンだった。

すぎうら ひろみ

早稲田大学第一文学部卒業後出版社勤務を経て立教大学大学院社会学研究科博士課程に進学、修了。博士（社会学）。専門は労働とジェンダー、マタニティ・ハラスメント。

著書に『働く女性とマタニティ・ハラスメント』（大月書店、2009年、第30回山川菊栄賞受賞）、共著に『なぜ、女性は仕事を辞めるのか』（青弓社、2015年）、『新版 排除と差別の社会学』（有斐閣、2016）、『はじまりの社会学』（ミネルヴァ書房、2018年）等がある。

7月Go Toトラベル開始。再びの感染拡大に「原因の一部は若者の気の緩み」と喧伝される。8月Go Toトラベルの利用が推奨される一方で全国知事会が「お盆の帰省には慎重な判断を」と呼びかけ。9月16日安倍内閣総辞職。アメリカでコロナワクチン承認申請の動きが始まる。10月Go Toイート開始。11月菅首相が「マスク会食」の呼びかけ。12月感染拡大を受けGo Toトラベル全国一斉停止。

2021年1月から2022年3月

2021年1月7日2度目の緊急事態宣言（1都3県）。2月医療従事者よりワクチン国内接種が始まる。3月緊急事態宣言が長期化するなか、東京オリンピック開催の是非について国内外で議論が活発化。4月コロナによる失職が累積10万人を超える。25日3度目の緊急事態宣言（4都道府県）。5月病院の窓に張り出された「医療は限界 五輪やめて」というメッセージが報道されるなど五輪の中止、再延期の世論が高まる。6月菅首相「安全安心な五輪」を訴え有観客にも意欲。

7月8日4度目の緊急事態宣言（東京）。23日東京五輪開幕。8月病床逼迫のなかで自宅療養の政府方針が示される。千葉で自宅療養中の妊婦が受け入れ先なく早産で新生児が死亡。9月3日菅首相突然の退陣表明。10月ワクチン接種がすすみ新規感染者数が全国で減少傾向。11月1日東京都の新規感染者は9人（1桁は1年5か月ぶり）。配布されな

かった大量のアベノマスクが莫大な維持費で倉庫に保管されていることが問題化。12月オミクロン株の感染者が国内で確認。18歳以下への一律10万円相当給付実施へ、岸田首相はクーポンの政策的意義を主張。

2022年1月オミクロン株で感染が急拡大、発熱患者が急増。2月高齢者へのワクチン3回目接種が本格化。子ども（5歳から11歳）へのワクチン接種始まる。3月2021年度の生活保護の申請件数は約23万5000件、前年度より5.1%増で2年連続増加との報道。

分断を乗り越える5つの視点

ごくごく一部を抜き出したにすぎないが、それでもこうして並べてみるとはっきりと誤りだったと思われる政策、場当たりのとしか思えない対応がいくつも指摘できる。いまま年金受給者への一律5千円給付といった政府与党案が突然浮上し、市民はあきれ気味だ。上野千鶴子は「非常時には平時の矛盾や問題点が拡大・増幅してあらわれる」（上野 2020, 57p）と指摘したが、2度の首相退陣という政治の迷走と「五輪ありき」が象徴する企業利益優先の経済政策は、コロナ禍で一層際立つことになった。そしてそれはもともと弱い立場、不利な状況に置かれていた人々をさらに困難な立場に追いやっている。大量の解雇や雇止めの影響を最もうけたのは非正規雇用の労働者たちであり、ネットカフェ等に宿泊していた若年雇用

労働者は、緊急事態宣言下で仕事と宿泊場所を同時に失う危機にさらされた。また、コロナ不況は「女性不況」とも表現されるが、多くの女性が失業や減収に苦しんでいる。生理用品すら買えないという「生理の貧困」という言葉が日本でも頻繁に用いられるようになってしまった。2年が過ぎたいま、なされるべき政策ははっきりと見えているように思える。

本特集ではそれを5つの視点から論じている。上西論文は、コロナ対応における「政治の言葉」について検証し、空虚で貧しい「政治の言葉」がそのまま政府の無責任な対応と結びついていることを指摘する。そしてだからこそ政治に責任を果たさせるべく、野党や市民が「政治の言葉の回復」を果たし「言質」とっていくことの重要性を主張する。脇田論文は、コロナ禍で可視化したフリーランスの無権利状態や「シフト制労働」の問題点を鋭く提起する。労働をしているにもかかわらず「労働者」として守られない働き方がこれほど広がっていることに改めて愕然とする。脇田氏は国際的な動向をふまえ、労働行政の強化と実効ある規制の必要性を訴える。北論文は、コロナ禍で実施された一律給付にかかわる制度的不備について論じる。もっとも必要としている層に給付が届かないという問題は、「世帯単位」を基本とする日本社会が抱える矛盾を改めてあぶり出す。中園論文は、このコロナ禍で深刻な状況下に置かれたシングルマザーの問題を札幌市の調査を用いて論じている。一斉休校で増えた負担、収入の減少、子どものリモートワークに対

応できないWi-Fi環境など、その困難が具体的に示される。「シングルマザーの自助努力は限界にきている」との訴えが強く響く。金論文は、韓国ではエッセンシャル・ワーカーの窮状に社会がどのように対応したのか、その実践について報告する。「不安定労働者」ではなく「必須労働者(エッセンシャル・ワーカー)」として支援するための法整備や社会的労働を守りぬこうとする取り組みに、多くの学びを得ることができる。■

《参考文献・資料》

- 上野千鶴子, 2020, 「コロナ禍とジェンダー」, 森達也編著『新型コロナウイルスと私たちの社会』論創社。
NHK 特設サイト・新型コロナウイルス「コロナ関連記事全記録」, <https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/chronology/?mode=all&target=202001> (最終アクセス 2022 年 3 月 18 日)